

キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド
(米ドル売り円買い)

キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド
年2回決算（分配重視）

キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド
年2回決算（分配重視／米ドル売り円買い）

追加型投信／内外／資産複合

※当資料では、上記の4つのファンドを総称して「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。

積み上げるインカム
育む資産成長

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

MIZUHO みずほ証券

商号等：みずほ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

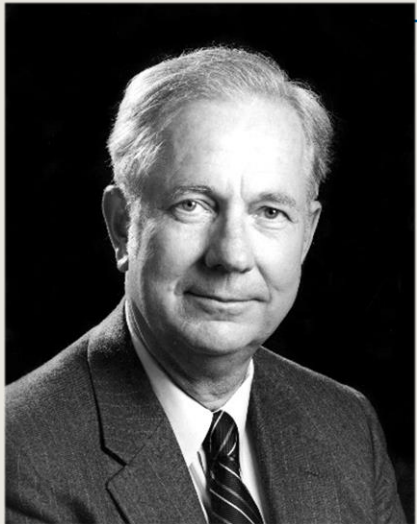
キャピタル・インターナショナル

商号等：キャピタル・インターナショナル株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第317号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会


**CAPITAL
GROUP™**

キャピタル・インカム・ビルダー運用の誕生ストーリー

～投資家との会話から生まれた投資アプローチ～



ジョン・ラブレス

キャピタル・グループ創業者であるジョナサン・ベル・ラブレスの息子

(1927年～2011年)

キャピタル・インカム・ビルダー運用の創設を指揮したジョン・ラブレスは、その人生において慈善活動に多くの情熱を注ぎました。

慈善活動を通じて、1970年代から続くインフレ環境下で資金の運用難に直面する多くの財団法人や非営利団体に出会い、これらの団体の持続可能な運営を支えるべく、幅広い投資家との会話を通じて作り上げたのがキャピタル・インカム・ビルダー運用です。



時代とともに変化するあらゆる環境に向き合うすべての投資家のみなさまに、それぞれが望むライフスタイルを維持し、安心して豊かな毎日を送ってほしい。

そのような想いを込めて、長期的な安定性と高水準のインカム収益を追求する投資アプローチを、日本の投資家のみなさまに。

写真：ヨセミテ国立公園

ヨセミテ国立公園の登山道や動植物の生息環境の維持活動は、ジョン・ラブレスが最も力を入れて取り組んだ慈善活動の一つです。

運用戦略のポイント



リスクを抑えながら 資産の成長をとらえる

- 安定的なインカム収益の確保と成長に着目し、配当の継続性や成長性が期待できる企業の株式や高格付け債券等への投資を通じて、資産成長とディフェンシブ性の両立を目指します。



35年を超える 長期の運用実績

- 1987年に米国で運用を開始して以来、35年以上にわたり、市場が不安定な局面においても耐性を発揮し、安定的な運用実績を残してきました。



再現性*の高い 運用プロセス

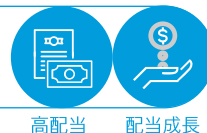
- 複数のポートフォリオ・マネジャーが連携して1つのファンドを運用することで、長期的に優れた運用成果の実現を目指します。

* 再現性とは、運用プロセスの継続性・一貫性を表現したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

※上記は、当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・キャピタル・インカム・ビルダー(LUX)」が用いる運用戦略（当資料では「当運用戦略」といいます。）のポイントです。資金動向および市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。過去の実績は将来の成果を示唆・保証するものではありません。

配当利回りのみならず配当成長にも注目 + 高格付け債券へも投資

70%を株式へ配分*



- ✓ 現在の配当と将来の配当成長に着目し、現在の配当水準が高いだけではなく、配当の継続性や成長性が期待できる企業に、主に投資を行ないます。
- ✓ 持続的に「インカムを積み上げる力（インカム・ビルダー）」が、リスクを抑えながら資産成長の獲得に寄与します。

30%を債券へ配分*



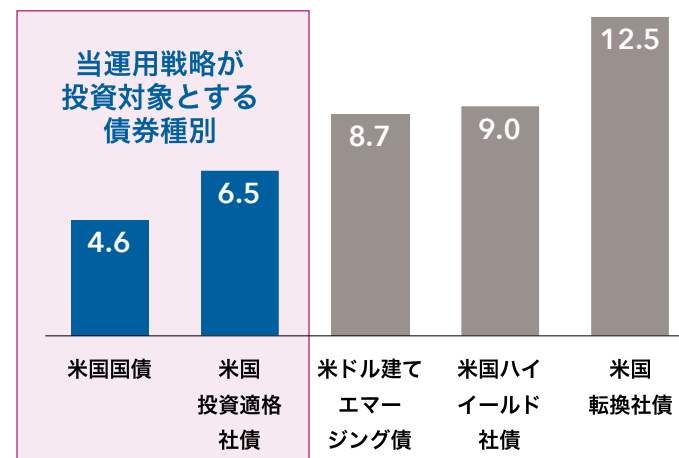
- ✓ 主に、債券の中でもより安定的とされる米国国債や米国投資適格社債など格付けの高い債券に投資を行ないます。
- ✓ リターンを下支えするインカム源泉を確保することで、株式市場の下落局面におけるディフェンシブ性を高めます。



一定の基準を用いて特定する投資対象企業の中から、徹底したファンダメンタルズ調査にもとづき投資企業を選別します

各債券種別のリスク比較

(2005年1月～2024年12月、米ドルベース、年率、%)



長期に安定した投資成果を求める投資家のためにデザインされた運用戦略

* 配分比率は過去の実績にもとづく参考数値であり、実際の比率とは異なります。過去の推移は次ページをご覧ください。資産配分はインカムの状況や市場環境により変動しますが、株式投資比率の下限を資産の50%としています。

※ 左図は説明を目的として作成したイメージ図です。

※ リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したものです。各資産には以下のインデックス（トータルリターン、米ドルベース）を使用しています。

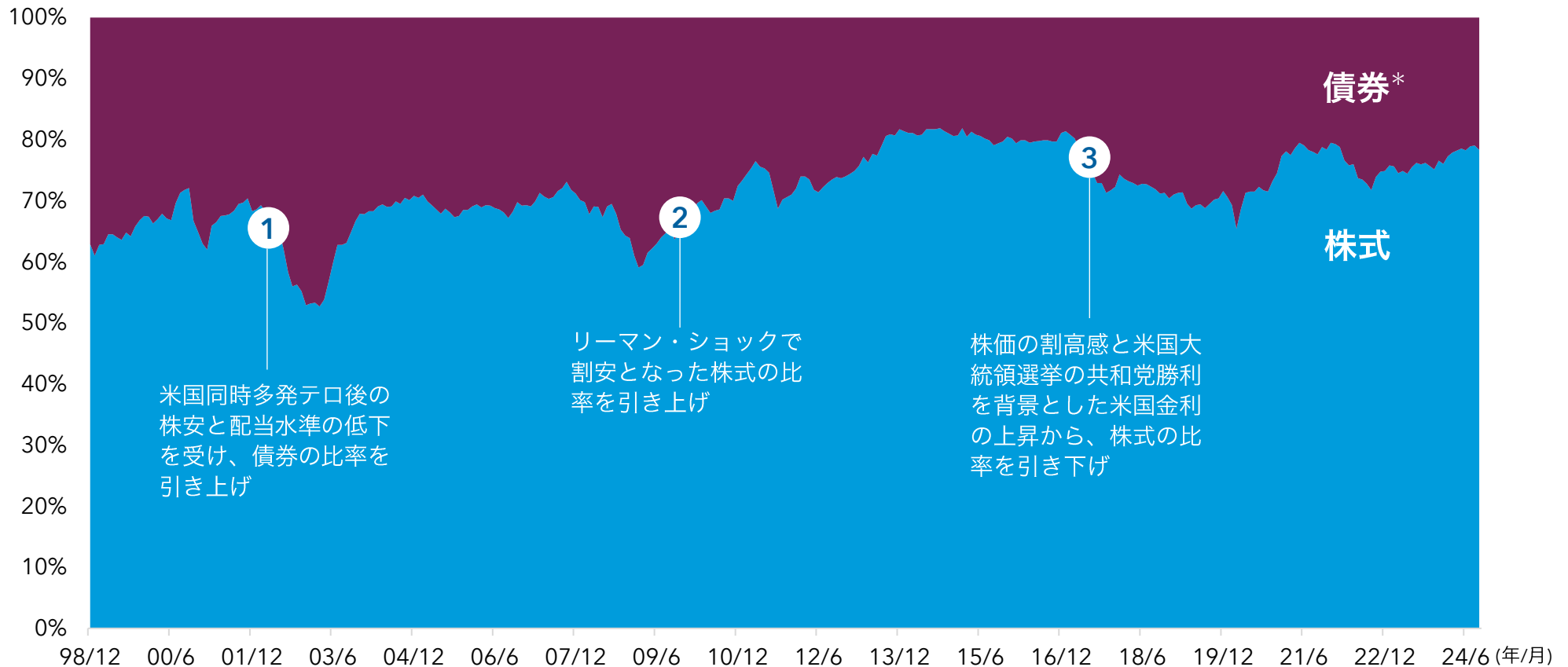
米国国債：ブルームバーグ米国債インデックス、米国投資適格社債：ブルームバーグ米国社債インデックス、米ドル建てエマージング債：JPモルガンEMBIグローバル、米国ハイイールド社債：ブルームバーグ米国ハイイールド債2%発行体キャップ・インデックス、米国転換社債：ブルームバーグ米国転換社債インデックス。

出所：ブルームバーグ、LSEG、キャピタル・グループ

当資料の巻末の「留意点」を必ずご覧ください。

株式と債券の投資比率の推移

- インカム収入の機会や市場環境の分析に基づくボトムアップの銘柄選定により、株式と債券の投資比率は変動します。



	最小	最大	24年9月末
債券	18.1	47.3	21.7
株式	52.7	81.9	78.3

(%)

* 債券およびキャッシュ等を含む。
キャピタル・インカム・ビルダー運用代表口座における1998年12月末～2024年9月末の推移。

キャピタル・インカム・ビルダー運用が選ばれる理由



1. トータルリターンの獲得



2. 市場変動への対応



3. インフレへの耐性

リスクを抑えて長期に安定した投資成果を求める投資家のニーズにお応えします



インカム収益の追求による
安定的な運用成果



市場の下落局面における
下値抵抗力



リスクを抑えながら
一定の成長性を確保

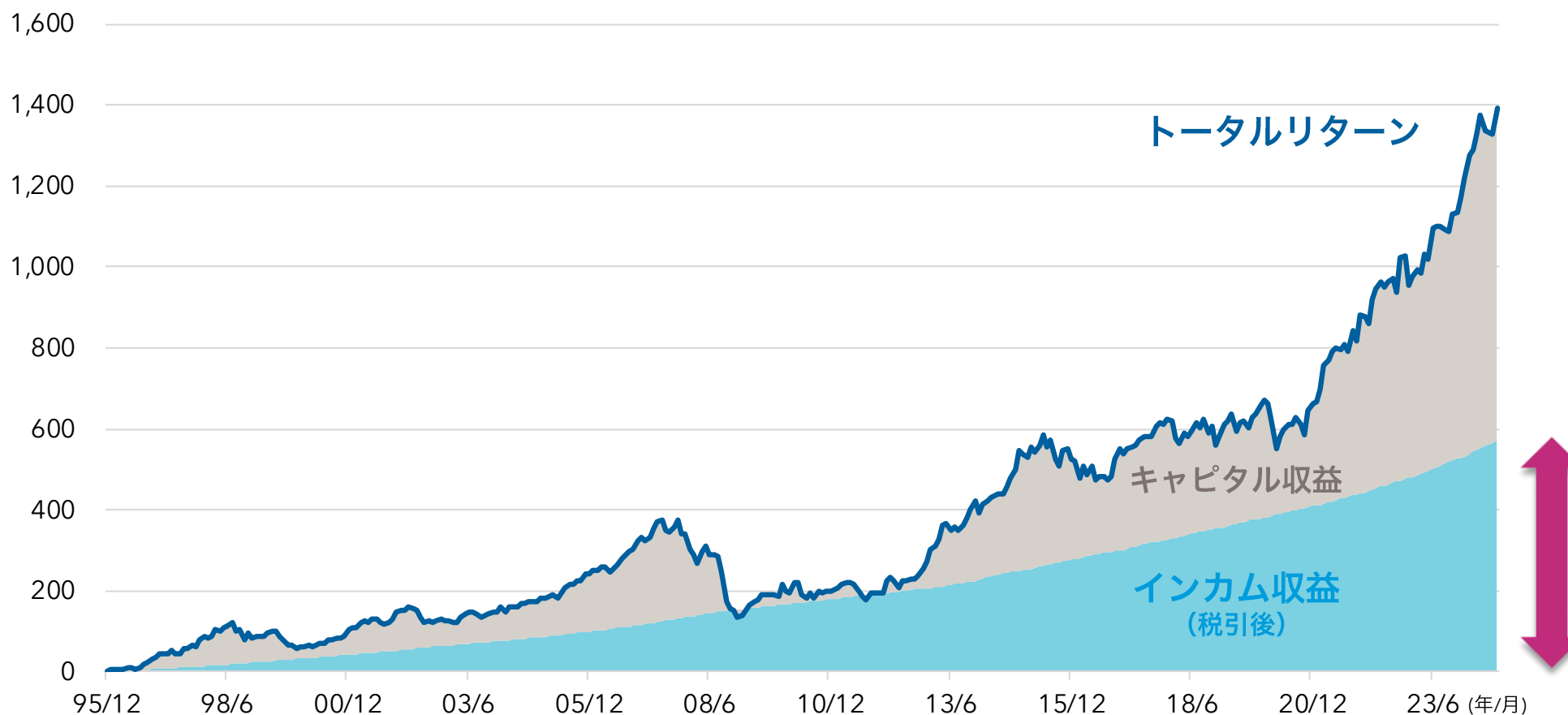
1. トータルリターンの獲得



インカム収益の追求による安定的な運用成果

- 当運用戦略では、配当の継続性や成長性が期待できる企業の株式や高格付け債券への投資がもたらす安定的なインカム収益（株式の配当や債券の利子）が、トータルリターンの下支えに寄与しています。

当運用戦略のリターンの分解（1995年12月末～2024年10月末、円ベース、%）



上記はキャピタル・インカム・ビルダー運用代表口座の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

※ 信託報酬等の費用および税金は考慮していません。円ベースの月次データを用いて算出。

出所：キャピタル・グループ

2. 市場変動への対応



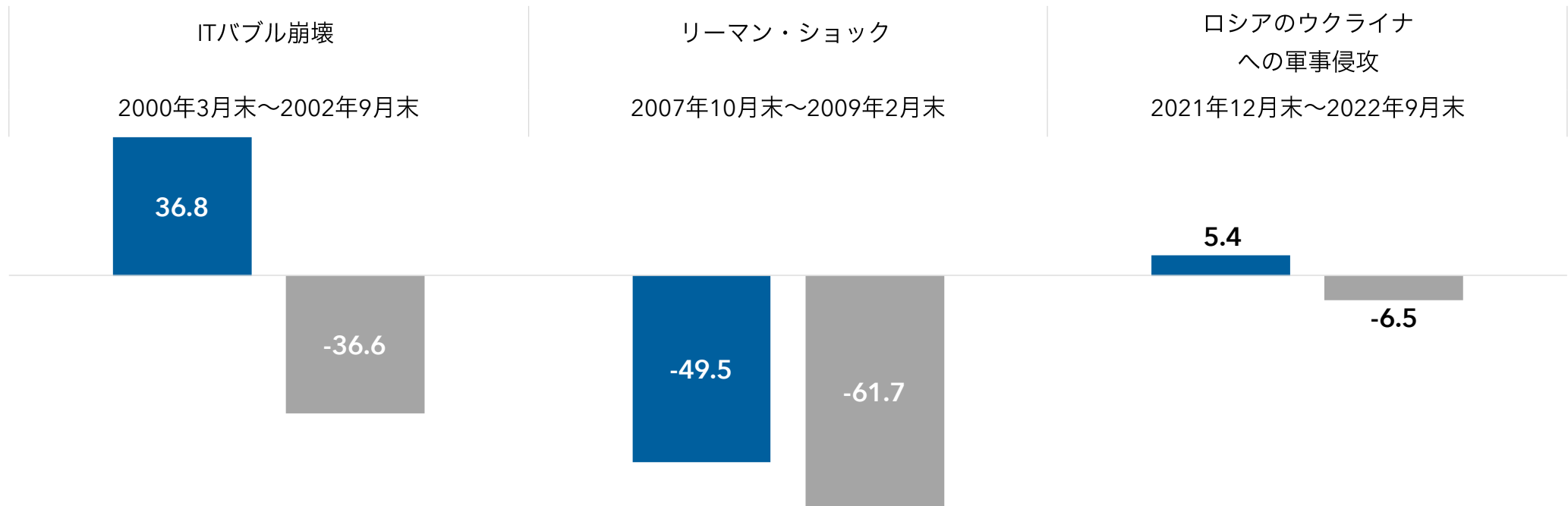
市場の下落局面における下値抵抗能力

- 1987年の設定来、当運用戦略はさまざまな市場の下落局面において相対的に下落幅を抑えた運用を実現してきました。

過去の主なマーケット暴落時における、当運用戦略と全世界株式のリターン（円ベース、%）

■ 当運用戦略

■ 全世界株式



上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・キャピタル・インカム・ビルダー(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

※当運用戦略はキャピタル・インカム・ビルダー運用コンポジット（トータルリターン、円ベース）の月次リターンを用いて算出。コンポジットとは、同一の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のポートフォリオの運用実績を加重平均してまとめたものです。当該コンポジットの運用開始日は1987年7月末。信託報酬等の費用および税金は考慮していません。

※全世界株式は、2000年12月まではMSCIACワールド・インデックス（税引前配当再投資、円ベース）、2001年1月以降はMSCIACワールド・インデックス（税引後配当再投資、円ベース）の月次リターンを用いて算出。

いずれのインデックスも当運用戦略あるいは当ファンドのベンチマークではありません。

出所：MSCI、キャピタル・グループ

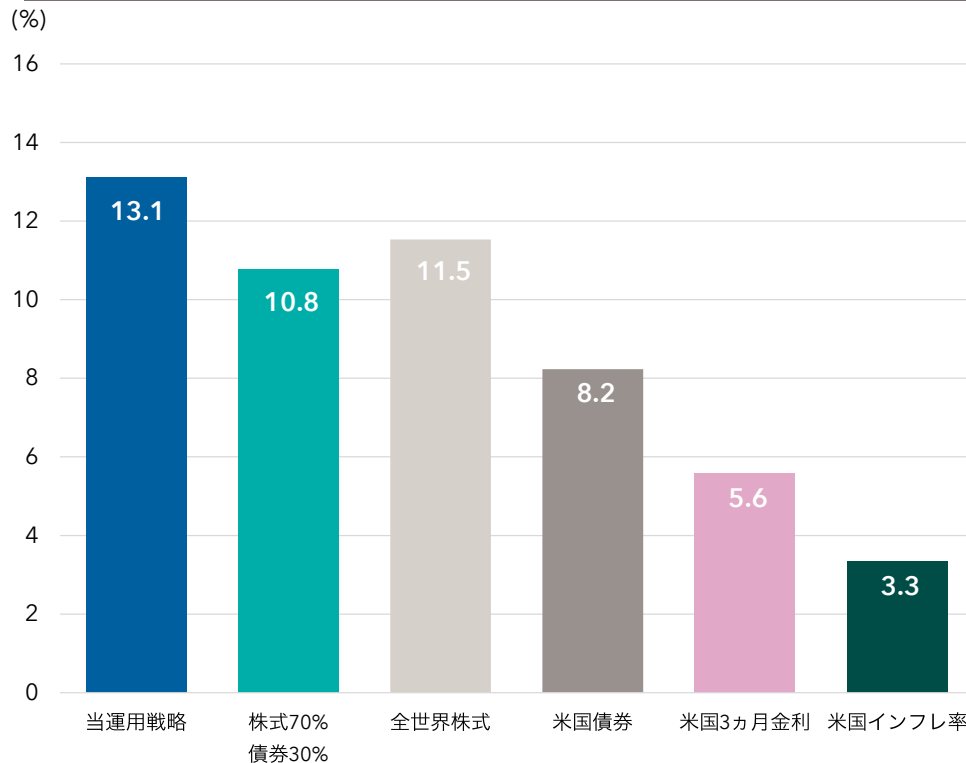
3. インフレへの耐性



リスクを抑えながら一定の成長性を確保

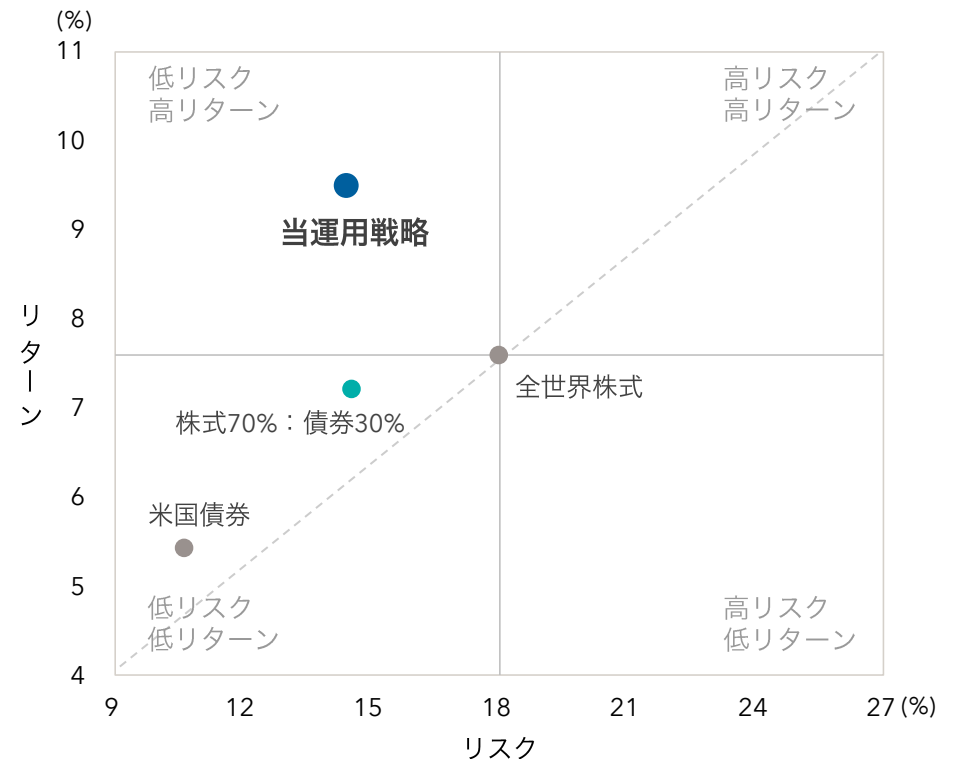
- インフレ環境下で資産を守るには、インフレに負けないリターン創出が必要です。当運用戦略は、米国における1980～90年代の高インフレ期においても各資産を上回るリターンを実現しています。
- 当運用戦略は、運用開始以来、リスクを抑えながら資産の成長を目指す運用を実践してきました。

高インフレ期間における各指標の上昇率とインフレ率の比較
(1987年7月末～1999年12月末、米ドルベース)



リスク・リターン比較

(1987年7月末～2024年10月末、円ベース)



上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・キャピタル・インカム・ビルダー(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

※ 米国インフレ率は、米国消費者物価指数。

※ 当運用戦略は、キャピタル・インカム・ビルダー運用コンポジット（トータルリターン）の月次リターンを用いて算出。信託報酬等の費用および税金は考慮していません。

※ 全世界株式は、1987年12月まではMSCIワールド・インデックス（税引後配当再投資）、1988年1月～2000年12月はMSCIACワールド・インデックス（税引前配当再投資）、2001年1月以降はMSCIACワールド・インデックス（税引後配当再投資）の月次リターンを用いて算出。

※ 米国債券は、ブルームバーグ米国総合債券インデックス（トータルリターン）の月次リターンを用いて算出。

※ 株式70%：債券30%は、1987年12月まではMSCIワールド・インデックス（税引後配当再投資）、1988年1月～2000年12月はMSCIACワールド・インデックス（税引前配当再投資）、2001年1月以降はMSCIACワールド・インデックス（税引後配当再投資）を70%と、ブルームバーグ米国総合債券インデックス（トータルリターン）を30%組み合わせた参考指数。それぞれの月次リターンを用いて算出。

※ いずれのインデックスも当運用戦略あるいは当ファンドのベンチマークではありません。

出所：LSEG、MSCI、ブルームバーグ、キャピタル・グループ

当資料の巻末の「留意点」を必ずご覧ください。

35年を超える長期の運用実績

- さまざまな市場環境に対応しながら、概ね良好な運用実績を達成してきました。

年間騰落率（1987年～2024年、円ベース、％）

	当運用戦略	株式70％：債券30％	超過収益率	全世界株式	米国債券
1987年（5ヵ月）	-22.1	-24.9	2.8	-28.8	-16.6
1988年	17.5	22.7	-5.2	27.6	11.2
1989年	39.6	34.4	5.2	35.3	31.7
1990年	-0.7	-14.2	13.5	-21.2	2.9
1991年	16.8	9.4	7.4	10.5	6.6
1992年	11.0	-0.9	11.9	-4.3	7.3
1993年	4.0	7.6	-3.6	11.6	-1.8
1994年	-12.1	-8.2	-3.8	-6.1	-13.2
1995年	30.4	23.3	7.0	23.5	22.5
1996年	33.4	24.1	9.3	27.4	16.6
1997年	39.3	27.2	12.0	28.8	22.8
1998年	-2.4	2.7	-5.1	5.8	-5.7
1999年	-11.2	7.1	-18.3	15.1	-10.0
2000年	26.4	4.0	22.4	-4.0	24.5
2001年	21.0	4.4	16.6	-3.8	24.5
2002年	-8.2	-19.3	11.1	-26.9	-0.2
2003年	10.6	12.4	-1.8	21.0	-6.0
2004年	13.0	7.0	6.0	10.2	-0.2
2005年	21.6	24.8	-3.2	27.7	18.0
2006年	23.9	16.9	7.0	22.1	5.3
2007年	4.3	3.5	0.9	4.7	0.3
2008年	-43.0	-43.3	0.3	-53.1	-14.6
2009年	24.6	29.3	-4.7	38.3	8.8
2010年	-4.7	-3.0	-1.7	-1.8	-7.2
2011年	-1.8	-7.7	5.8	-12.1	2.3
2012年	26.4	26.6	-0.2	30.5	17.1
2013年	40.5	39.6	0.9	49.3	19.1
2014年	22.3	19.5	2.8	18.8	20.9
2015年	-2.0	-1.0	-1.0	-2.0	0.9

	当運用戦略	株式70％：債券30％	超過収益率	全世界株式	米国債券
2016年	4.2	3.2	1.1	4.6	-0.5
2017年	11.0	13.5	-2.5	19.7	0.0
2018年	-8.9	-8.9	-0.0	-11.8	-2.6
2019年	17.0	20.1	-3.1	25.4	7.7
2020年	-1.3	8.6	-9.9	10.4	2.1
2021年	29.0	25.2	3.8	32.2	9.8
2022年	7.0	-4.4	11.5	-6.5	-0.3
2023年	17.1	25.1	-7.9	30.6	12.8
2024年（10ヵ月）	21.1	20.6	0.5	25.3	10.1

期間騰落率（2024年10月末、年率、％）

	当運用戦略	株式70％：債券30％	超過収益率	全世界株式	米国債券
過去1年	25.7	26.5	-0.8	33.6	11.2
過去3年	16.5	13.7	2.8	16.2	7.7
過去5年	15.2	15.5	-0.3	19.0	6.9
過去10年	9.5	10.3	-0.7	12.5	4.6
運用開始来	9.5	7.2	2.3	7.6	5.4

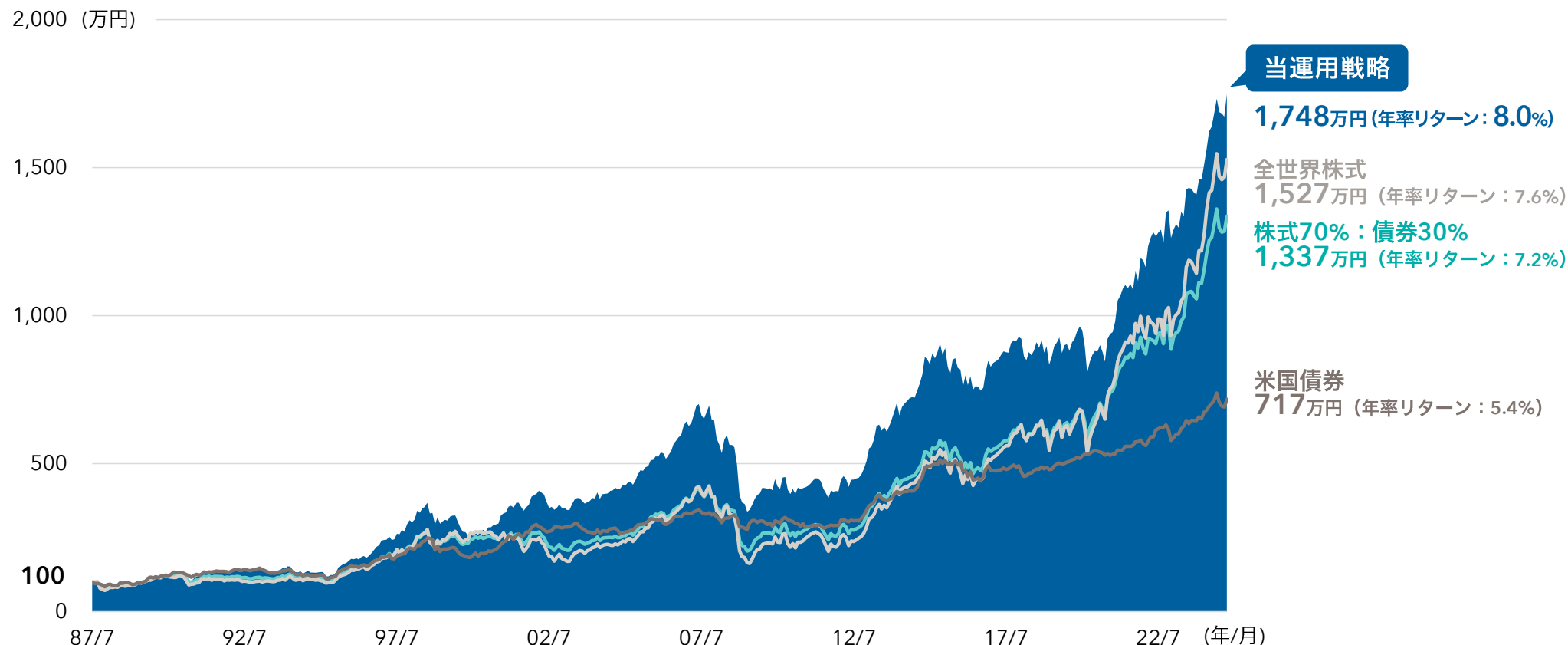
上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・キャピタル・インカム・ビルダー（LUX）」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

※当運用戦略は、キャピタル・インカム・ビルダー運用コンポジット（トータルリターン、円ベース）の月次リターンを用いて算出。信託報酬等の費用および税金は考慮していません。
※全世界株式は、1987年12月まではMSCIワールド・インデックス（税引後配当再投資、円ベース）、1988年1月～2000年12月はMSCIACワールド・インデックス（税引前配当再投資、円ベース）、2001年1月以降はMSCIACワールド・インデックス（税引後配当再投資、円ベース）の月次リターンを用いて算出。
※米国債券は、ブルームバーグ米国総合債券インデックス（トータルリターン、円ベース）の月次リターンを用いて算出。
※株式70％：債券30％は、1987年12月まではMSCIワールド・インデックス（税引後配当再投資、円ベース）、1988年1月～2000年12月はMSCIACワールド・インデックス（税引前配当再投資、円ベース）、2001年1月以降はMSCIACワールド・インデックス（税引後配当再投資、円ベース）を70％と、ブルームバーグ米国総合債券インデックス（トータルリターン、円ベース）を30％組み合わせた参考指数。それぞれの月次リターンを用いて算出。
※いずれのインデックスも当運用戦略あるいは当ファンドのベンチマークではありません。
出所：MSCI、ブルームバーグ、キャピタル・グループ

100万円を投資した場合の試算

- 当運用戦略の運用を開始した1987年7月末に100万円を投資したと仮定した場合、2024年10月末現在で約17倍の1,748万円となり、全世界株式を上回る結果となりました。

当運用戦略と各インデックスに100万円投資した場合の試算（1987年7月末～2024年10月末、費用控除後、円ベース）



上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・キャピタル・インカム・ビルダー(LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績をもとに試算した結果であり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.32%（信託報酬1.12%、その他の費用0.20%）相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。

※当運用戦略は、キャピタル・インカム・ビルダー運用コンポジット（トータルリターン、円ベース）の月次リターンを用いて算出。上昇倍率は小数点以下第1位を四捨五入しています。

※全世界株式は、1987年12月まではMSCIワールド・インデックス（税引後配当再投資、円ベース）、1988年1月～2000年12月はMSCIACワールド・インデックス（税引前配当再投資、円ベース）、2001年1月以降はMSCIACワールド・インデックス（税引後配当再投資、円ベース）の月次リターンを用いて算出。

※米国債券は、ブルームバーグ米国総合債券インデックス（トータルリターン、円ベース）の月次リターンを用いて算出。

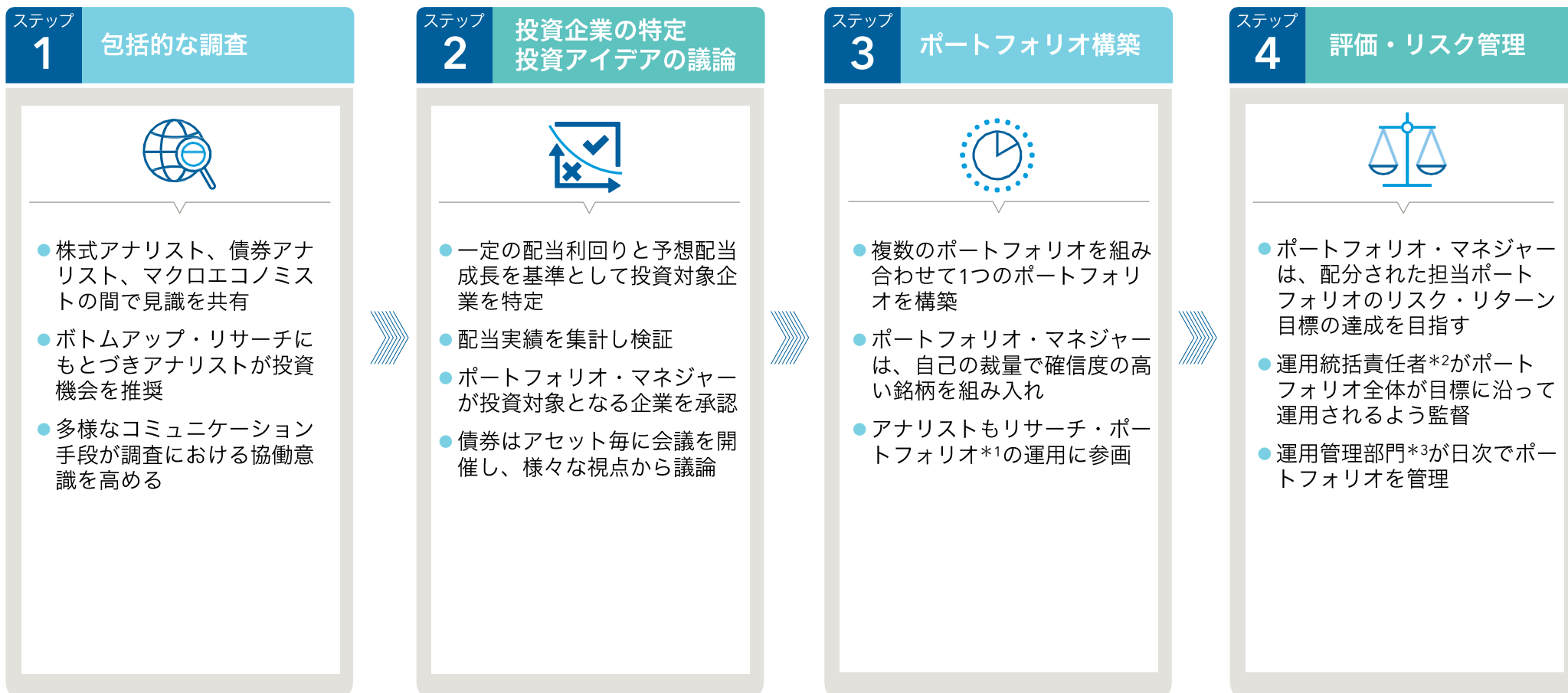
※株式70% : 債券30%は、1987年12月まではMSCIワールド・インデックス（税引後配当再投資、円ベース）、1988年1月～2000年12月はMSCIACワールド・インデックス（税引前配当再投資、円ベース）、2001年1月以降はMSCIACワールド・インデックス（税引後配当再投資、円ベース）を70%と、ブルームバーグ米国総合債券インデックス（トータルリターン、円ベース）を30%組み合わせた参考指数。それぞれの月次リターンを用いて算出。

※いずれのインデックスも当運用戦略あるいは当ファンドのベンチマークではありません。

出所：MSCI、ブルームバーグ、キャピタル・グループ

運用プロセス

- ファンドメンタルズ調査を重視したボトムアップ・アプローチにより、銘柄を厳選します。
- 複数のポートフォリオ・マネジャーが連携して1つのファンドを運用する独自の運用システム「キャピタル・システム」を採用し、運用担当者の組入銘柄に対する確信度の最大化と投資アイデアの分散化を図ります。



*1. リサーチ・ポートフォリオとは、ポートフォリオのうちアナリストが投資判断を行なう部分を指します。各アナリストは、それぞれの担当業種において確信度の高い銘柄を組み入れます。

*2. プリンシパル・インベストメント・オフィサーといいます。ポートフォリオ全体の管理・監督を行ないます。

*3. グローバル・インベストメント・コントロールといいます。運用部門から独立したポートフォリオ運用管理部門。各種ガイドライン等の遵守徹底を図っています。

グローバルに展開する運用・調査体制

- キャピタル・グループには、約450名の運用担当者が在籍し、話す言語は44カ国語におよびます。
- 世界各地のアナリストによる企業調査とマクロ経済分析を組み合わせた包括的な調査体制を構築しています。
- 株式と債券のアナリストが調査内容や見識を共有し、ファンダメンタルズ分析を重視することで投資機会をとらえます。

キャピタル・グループの運用・調査拠点と体制



約**450**名

運用担当者の
総数

44カ国語

運用担当者が話す
言語の総数

84名

株式
ポートフォリオ・
マネジャー

34名

債券
ポートフォリオ・
マネジャー

78名

トレーダー

171名

株式アナリスト

57名

債券アナリスト

17名

マクロエコノミスト

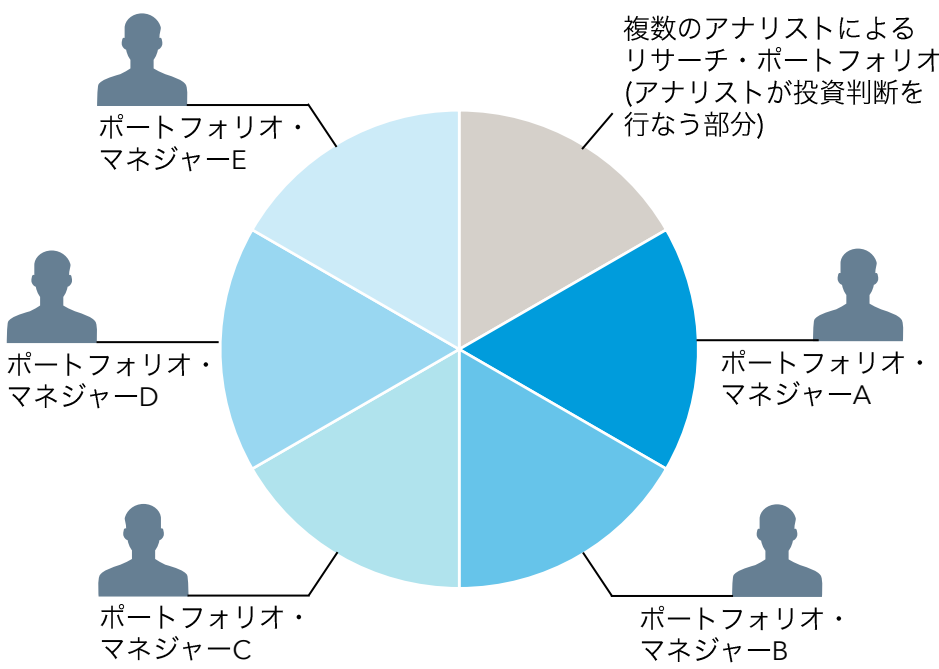
※上記は、当運用戦略を含むキャピタル・グループ全体の運用・調査体制です。
2023年12月末現在

チーム運用により運用の継続性・再現性*を実現

*再現性とは、運用プロセスの継続性・一貫性を表現したものであり将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

- キャピタル・グループは複数のポートフォリオ・マネジャーが連携して1つのファンドを運用する独自の運用システム「キャピタル・システム」を採用しています。ポートフォリオ・マネジャーは各自がそれぞれ担当する配分に責任を持って運用します。

「キャピタル・システム」によるポートフォリオ分割のイメージ

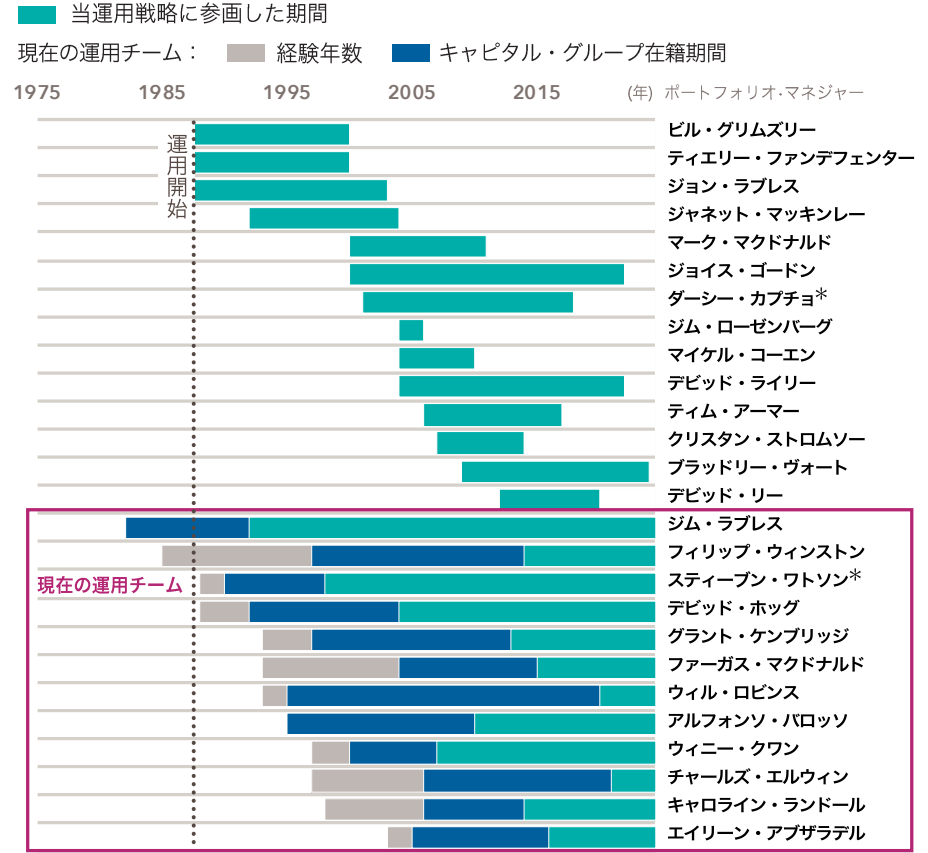


「キャピタル・システム」とは

- ポートフォリオを分割し、それぞれを投資アプローチの異なる担当者が運用するキャピタル独自の運用手法。
- あらゆる市場環境においてもリターンを獲得とリスク分散の両立、1人の運用担当者に依存するリスクの回避を可能に。

※上記は、イメージ図です。
リサーチ・ポートフォリオについて詳しくは、12ページをご覧ください。

当運用戦略におけるポートフォリオ・マネジャーの変遷



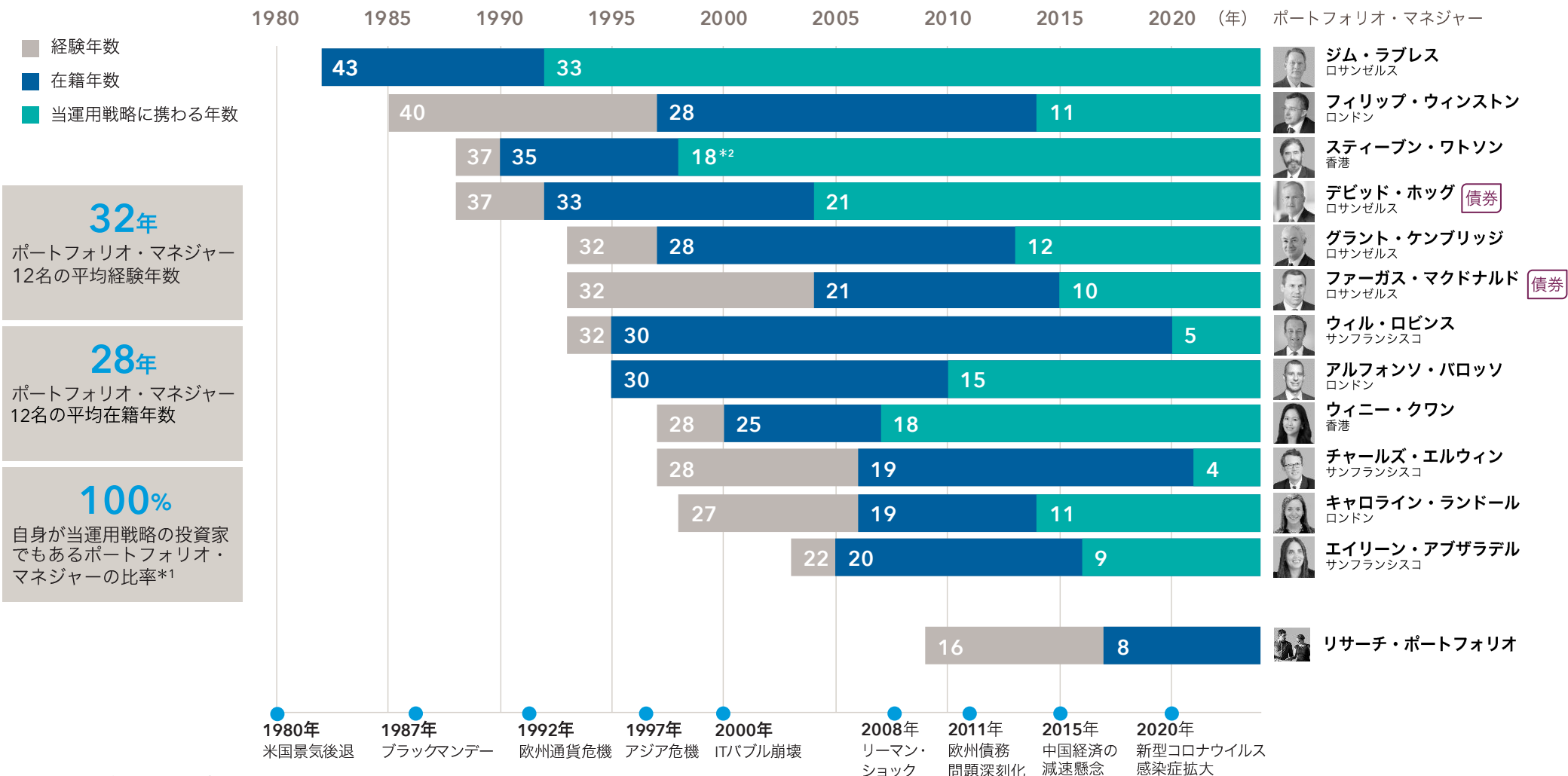
当運用戦略は運用開始（1987年7月末）以来、延べ26名のポートフォリオ・マネジャーで運用を継続

※カブチョとワトソンの当運用戦略に関わる棒グラフ上の表示期間には、一時の離任期間を含みます。
※ 経験年数および在籍期間は2024年12月末現在。
※ 現在の運用チームは2024年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。
※ 現在の運用チームは経験年数の長い順番、従前のポートフォリオ・マネジャーは当運用戦略に参画した順番で記載。
※ 上記の担当者等は、いずれもキャピタル・グループまたはキャピタル・グループ傘下の関係会社にて所属している、もしくは所属していた者です。

当運用戦略のご紹介

経験豊富な運用チーム

運用チームにおける運用経験年数、在籍年数、当運用戦略に携わる年数

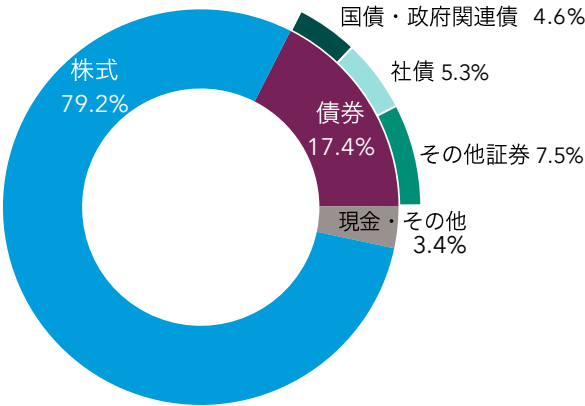


*1. 2023年10月末現在
*2. スティーブン・ワトソンの当運用戦略に関わる棒グラフ上の表示期間には、一時の離任期間を含みます。
※運用チームは2024年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。
※経験年数および在籍年数は2024年12月末現在。リサーチ・ポートフォリオの経験年数および在籍年数はリサーチ・ポートフォリオに参画するアナリストの中央値（2024年9月末現在）。
※リサーチ・ポートフォリオとはポートフォリオのうちアナリストが投資判断を行なう部分を指します。
※ポートフォリオ・マネジャーは、経験年数の長い順番で記載。地名は拠点とするオフィス。
※上記の担当者等は、いずれもキャピタル・グループまたはキャピタル・グループ傘下の関係会社に所属しています。

当運用戦略のご紹介

ポートフォリオの概要

資産別構成比



国別構成比

国名	比率		
	株式	債券	合計
米国	47.4%	16.0%	63.4%
英国	6.2%	0.1%	6.3%
カナダ	4.1%	0.2%	4.2%
フランス	3.5%	0.1%	3.6%
ドイツ	2.8%	0.3%	3.0%
その他国	15.2%	0.8%	16.0%
現金・その他			3.4%
合計			100.0%

特性値

株式部分		債券部分	
銘柄数	261	銘柄数	643
配当利回り	3.3%	最終利回り	5.2%
		デュレーション	6.7年
		平均格付け	AA

株式組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	配当利回り	比率
1 ブロードコム	米国	情報技術	1.2%	4.3%
2 フィリップ モリス インターナショナル	米国	生活必需品	4.1%	2.9%
3 アッヴィ	米国	ヘルスケア	3.0%	2.5%
4 マイクロソフト	米国	情報技術	0.7%	1.9%
5 RTX	米国	資本財・サービス	2.1%	1.8%
6 VICIプロパティーズ	米国	不動産	5.4%	1.6%
7 台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	台湾	情報技術	1.4%	1.6%
8 JP モルガン・チェース	米国	金融	2.3%	1.5%
9 ギリアド・サイエンシズ	米国	ヘルスケア	3.5%	1.3%
10 アボット・ラボラトリーズ	米国	ヘルスケア	1.9%	1.3%

債券組入上位10銘柄

銘柄／クーポン／償還日	通貨	証券種別	格付	最終利回り	比率
1 米国債 3.875% 2027/10/15	米ドル	国債・政府関連債	AAA	4.1%	1.1%
2 米国債 4.0% 2027/1/15	米ドル	国債・政府関連債	AAA	4.1%	0.6%
3 ファニーメイ 6.0% 2054/8/1	米ドル	その他証券	AAA	5.7%	0.5%
4 米国債 3.5% 2029/9/30	米ドル	国債・政府関連債	AAA	4.1%	0.5%
5 米国債 4.625% 2054/5/15	米ドル	国債・政府関連債	AAA	4.5%	0.4%
6 米国債 3.875% 2034/8/15	米ドル	国債・政府関連債	AAA	4.3%	0.4%
7 ファニーメイ 6.5% 2054/1/1	米ドル	その他証券	AAA	5.7%	0.3%
8 フレディマック 5.5% 2053/7/1	米ドル	その他証券	AAA	5.7%	0.3%
9 ユニフォームMBS 7.0% 2054/12/1	米ドル	その他証券	AAA	5.5%	0.3%
10 ジニーメイ 4.0% 2052/9/20	米ドル	その他証券	AAA	5.2%	0.3%

2024年10月末現在

※ 上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・キャピタル・インカム・ビルダー (LUX)」のものです。

※ 上記は当運用戦略の情報提供を目的として記載したものであり、特定の国や銘柄を推奨するものではありません。

※ 国についてはMSCI分類、業種についてはGICS（世界産業分類基準）に基づいていますが（債券は除く）、当社の判断に基づき分類したものが含まれる場合があります。

※ 配当利回りは、過去12ヵ月の実績配当金をもとに算出しています。

※ 格付はスタンダード&プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、フィッチ・レーティングスが付与した格付けのなかで最も高い格付を加重平均したものです。格付の表記については、スタンダード&プアーズの表記方法を用いて表示しています。

世界有数の独立系運用会社「キャピタル・グループ」

- キャピタル・グループは、個人投資家のための資産運用を提供することを目的に1931年に創業されました。創業以来、90年以上にわたり、株式非公開、資産運用業務のみを事業として、業容を拡大してきました。
- グループ全体で約354兆円、そのうち米国籍ファンドで約309兆円の資産を運用しており、米国籍アクティブ・ファンドの純資産残高においては運用会社別ランキングで1位となっています。

キャピタル・グループの歩み

資産運用業務で
90年
を超える歴史

- 1931年 世界大恐慌時に米国ロサンゼルスで創業
- 1934年 キャピタル初のファンドを設定、現在も運用を継続
- 1953年 米国外へのグローバルな株式投資を始める
- 1956年 日本株式への投資を始める
- 1958年 複数の運用担当者による独自の運用システム「キャピタル・システム」を開発
- 1965年 のちにMSCIインデックスとなるグローバルな株式指数を開発
- 1973年 マルチ・アセットファンドを設定、債券運用を開始
- 1982年 東京に拠点を開設
- 1986年 世界初の複数の新興国を投資対象とした株式ファンドの運用を開始
- 1994年 新興国に特化した債券運用の提供を開始
- 2007年 日本で個人投資家向けに投資サービスを開始
- 2015年 アメリカン・ファンズ*1のなかで長期にわたる運用実績を有するファンドと同一の運用戦略を、欧州および日本を含むアジアの投資家向けに提供開始

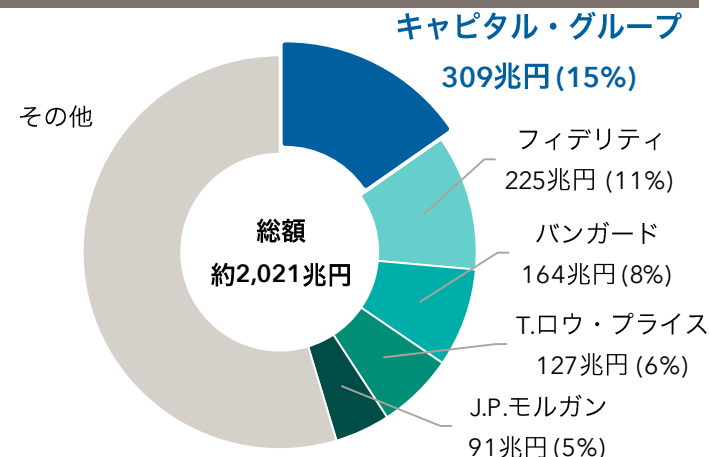


創業者
ジョナサン・ベル・ラプレス

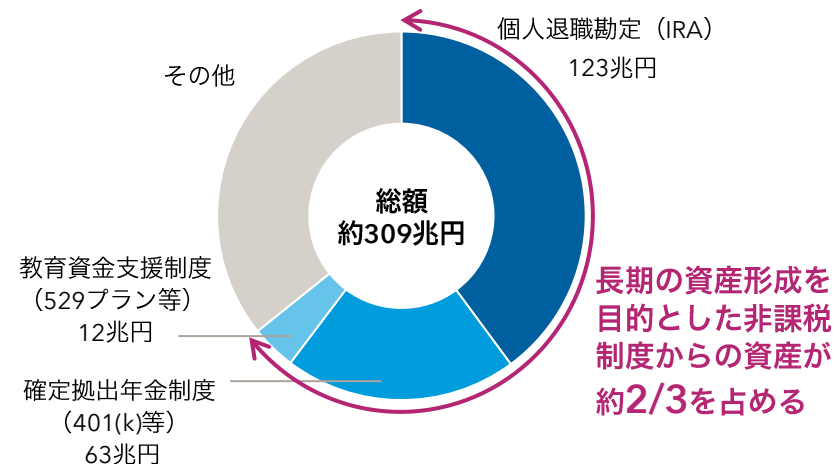


1950年代当時の
運用・調査担当者

米国籍アクティブ・ファンドの運用会社別純資産残高*2



キャピタル・グループにおける米国籍ファンドの運用資産残高の内訳*3



2023年12月末現在 (1米ドル=140.98円で円換算)

※ キャピタル・グループが運用するファンドは全てアクティブ・ファンドです。

※1. 米国籍のファンドであり、日本において販売されていません。また、これらのファンドの取引を推奨するものではありません。

※2. MMF、ファンド・オブ・ファンズによる重複を除いた残高 (2024年2月5日時点で取得した2023年12月末のデータを使用)。
カッコ内はマーケットシェア。出所: ブロードリッジ・グローバル・マーケット・インテリジェンス

※3. IRAとは、米国の個人年金制度。企業年金でカバーされない自営業者などが退職後の資金を積立てるために導入された制度。社員向け退職金制度を含む。529プランとは、子供や孫の将来の高等教育資金を形成するための積立制度。

米国籍ファンドの純資産残高ランキング

- 米国籍のアクティブ・ファンドの純資産残高ランキングで、上位20ファンド中13本をキャピタル・グループが占め、最も多くランクインしています。
- 当運用戦略を採用する米国籍ファンドの純資産残高は約15兆円で、13位にランクインしています。

米国籍ファンドの純資産残高ランキング (アクティブ・ファンド上位20ファンド)

アクティブ・
ファンドの
残高

第1位*

*前頁をご参照

	ファンド名	運用会社	運用資産	純資産残高 (兆円)	設定年
1	ザ・グロース・ファンド・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	株式	35	1973
2	アメリカン・バランスド・ファンド	キャピタル・グループ	複数資産	30	1975
3	ワシントン・ミューチュアル・インベスターズ・ファンド	キャピタル・グループ	株式	24	1952
4	ピムコ・インカム・ファンド	ピムコ	債券	19	2007
5	ユーロパシフィック・グロース・ファンド	キャピタル・グループ	株式	19	1984
6	ニューバースペクティブ・ファンド	キャピタル・グループ	株式	18	1973
7	ザ・インベストメント・カンパニー・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	株式	18	1934
8	ファンダメンタル・インベスターズ	キャピタル・グループ	株式	18	1978
9	ザ・インカム・ファンド・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	複数資産	17	1973
10	キャピタル・ワールド・グロース・アンド・インカム・ファンド	キャピタル・グループ	株式	17	1993
11	フィデリティ・コントラファンド	フィデリティ	株式	16	1967
12	バンガード・ウエリントン・ファンド	バンガード	複数資産	15	1929
13	キャピタル・インカム・ビルダー	キャピタル・グループ	複数資産	15	1987
14	ドッジ・アンド・コックス・ストック・ファンド	ドッジ・アンド・コックス	株式	14	1965
15	フィデリティ・米国トータル・ストック・ファンド	フィデリティ	株式	13	2018
16	アメリカン・ミューチュアル・ファンド	キャピタル・グループ	株式	13	1950
17	ボンド・ファンド・オブ・アメリカ	キャピタル・グループ	債券	11	1974
18	AMCAPファンド	キャピタル・グループ	株式	11	1967
19	JPモルガン大型株グロース・ファンド	J.P.モルガン	株式	10	1992
20	フランクリン・インカム・ファンド	フランクリン・テンブルトン	複数資産	10	1948

※ MMF、ファンド・オブ・ファンズによる重複を除いたアクティブ・ファンドの純資産残高のランキング（2024年2月8日時点で取得した2023年12月末のデータを使用）。

純資産残高は1米ドル＝140.98円（2023年12月末現在）で円換算。

※ ■ のファンドはキャピタル・グループが提供しているファンドです。■ のファンドは当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・キャピタル・インカム・ビルダー (LUX)」と同一の運用戦略で運用する米国籍ファンドです。

※ 上記は米国籍のファンドであり、日本において販売されていません。また、これらのファンドの取引を推奨するものではありません。

出所：モーニングスター

ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、内外の投資信託証券（以下「投資対象ファンド」ということがあります。）に投資を行ない、実質的にインカム資産の世界各国の株式、債券等へ分散投資をすることで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

※ インカム資産とは、配当金や利息等の収益を得ることができる株式や債券等をいいます。

投資対象 ファンド

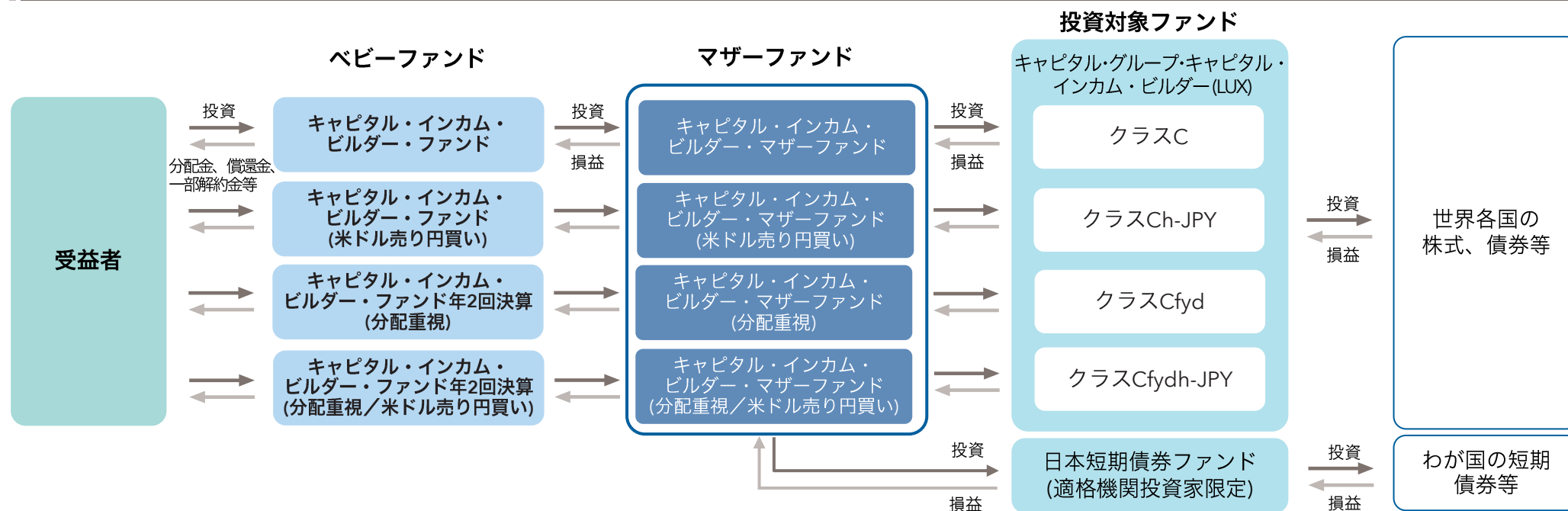
主要投資対象ファンド

- ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券 「キャピタル・グループ・キャピタル・インカム・ビルダー (LUX) (クラスC)/(クラスCh-JPY)/(クラスCfyd)/(クラスCfydh-JPY)」：主としてインカム資産の世界各国の株式、債券に投資を行ないます。

投資対象ファンド

- 追加型証券投資信託 「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」：わが国の短期債券等に投資を行ないます。

ファンドの運用はファンド・オブ・ファンズ形式で行なわれます。



ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券の運用の特色は以下のとおりです。

- 世界各国の株式、債券を主要投資対象とします。主としてインカム資産の世界各国の株式、債券に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- キャピタル・グループのグローバルな調査力・運用力を活用します。
- 複数のポートフォリオ・マネジャーが運用に携わることによって、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的に運用成果の獲得を目指します。

資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料の巻末の「留意点」を必ずご覧ください。

ファンドの特色

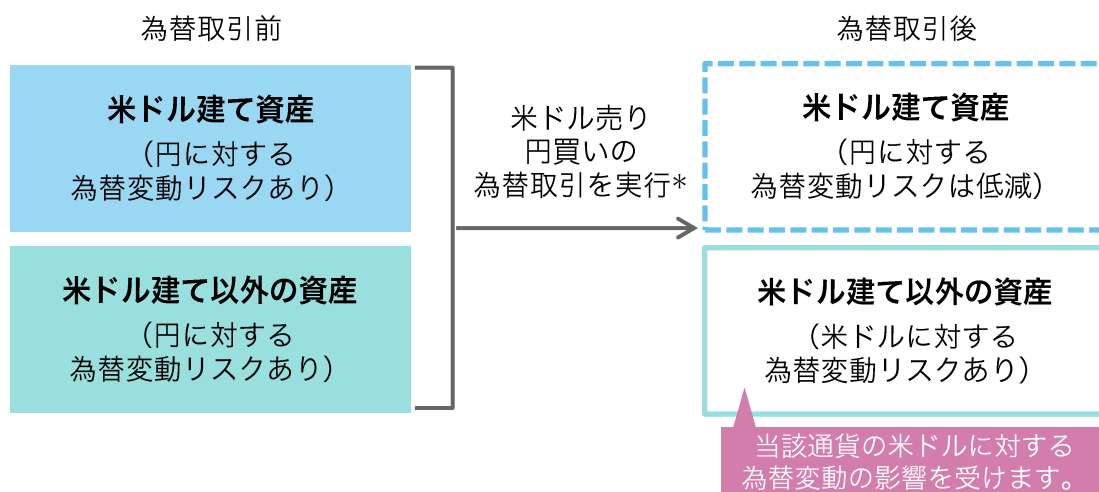
為替ヘッジの有無、決算頻度および分配方針が異なる4つのファンドがあります。

	為替ヘッジ	決算頻度および分配方針
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド	なし	年1回（毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日））決算し、分配方針に基づき分配を行ないます。
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド （米ドル売り円買い）	あり（米ドル売り円買い）	
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド 年2回決算（分配重視）	なし	年2回（毎年6月20日および12月20日（休業日の場合は翌営業日））決算し、分配方針に基づき分配を行ないます。 分配金額は、決算時の基準価額に対して2.5%を上限に支払うことを目標とします。
キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド 年2回決算（分配重視／米ドル売り円買い）	あり（米ドル売り円買い）	

※販売会社指定のファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合や、すべてのファンドを取扱っていない場合があります。

※収益分配は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定しますが、分配を行わないこともあります。

為替取引による効果（イメージ図）



「キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド（米ドル売り円買い）」および「キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年2回決算（分配重視／米ドル売り円買い）」では、原則として実質的な主要投資対象ファンドにおいてその純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。

これにより、米ドル建資産については対円での為替変動の影響が低減されますが、米ドル建て以外の資産については、対米ドルでの為替変動の影響を受けます。

*円の金利が米ドルの金利より低い場合には、その金利差相当分程度のコストがかかります。

※上記は為替取引を説明するイメージ図であり、実際にはこれと異なる場合があります。

資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて、値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は為替の変動による影響も受けます。従って、**投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

基準価額の変動要因（基準価額の変動要因は、下記の各リスクに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 価格変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう株式・債券等の価格は、政治・経済・社会情勢、株式等の発行企業や債券等の発行体の業績や信用度、金利の変動、市場の需給関係等を反映して変動します。債券等には債務不履行等となるリスクもあります。当ファンドが実質的に投資している株式・債券等の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

■ 為替変動リスク

「キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド（米ドル売り円買い）」「キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年2回決算（分配重視／米ドル売り円買い）」が実質的に投資する「キャピタル・グループ・キャピタル・インカム・ビルダー（LUX）（クラスCh-JPY）／（クラスCfydh-JPY）」は、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。従って、当該外国投資信託証券が保有する実質的な米ドル建て資産については、為替変動の影響は低減されます（ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。）が、当該外国投資信託証券が保有する実質的な米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。なお、為替取引を行なうにあたり取引コスト（「取引コスト」とは、為替取引を行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合この金利差相対収益が低下します。）がかかります。

「キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド」「キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年2回決算（分配重視）」が実質的に投資する「キャピタル・グループ・キャピタル・インカム・ビルダー（LUX）（クラスC）／（クラスCfyd）」は、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため、為替変動リスクがあります。

新興国通貨の為替相場は短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

これら為替変動の影響は、基準価額の下落要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

■ 金利変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう株式・債券等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。

経済環境にもよりますが、一般的に株式・債券等は金利が上昇した場合には価格が下落し、金利が低下した場合には価格が上昇する傾向にあり、基準価額の変動要因となります。ただし、その価格変動は経済情勢や企業業績動向等により異なり、また債券の場合には残存期間・発行条件等によっても異なります。

■ 信用リスク

株式・債券等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。

■ デリバティブに関するリスク

当ファンドが実質的に投資する外国投資信託証券は、デリバティブとよばれる金融派生商品を買入することがあります。当該商品の取引相手の業績悪化（倒産に至る場合も含みます。）等の影響により、予め定められた条件で取引が履行されない、取引の決済の際に反対売買ができない場合等には、ファンドの資産価値が減少し、当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

■ 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。

■ カントリーリスク

投資対象としている国や地域において、政治・経済・社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなることがあります。

お申込みメモ

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

	キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド（米ドル売り円買い）	キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年2回決算（分配重視） キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年2回決算（分配重視／米ドル売り円買い）
購入単位	販売会社が定める単位	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口=1円）	
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。	
換金単位	販売会社が定める単位	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して 5営業日目 から販売会社でお支払いします。	
購入の申込期間	当初申込期間 2025年3月11日～2025年3月17日 継続申込期間 2025年3月18日～2026年3月18日 申込期間は、期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。	
申込不可日	ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日に当たる日です。	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金を行なえません。また、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える換金のご請求に制限を設けること、または純資産総額に対し一定の比率を超える換金のご請求を制限する場合があります。	
スイッチング	販売会社、委託会社の休業日および購入・換金申込不可日を除き、いつでもお申込みできます。 ・スイッチング価額：購入価額／換金価額と同じです。 ・各ファンド間でスイッチングができます。	
信託期間	無期限（2025年3月18日設定）	
決算日	毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日）	毎年6月20日および12月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回（6月20日）の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。なお、分配金の再投資が可能です。 ただし、委託会社の判断により収益分配を行わないことがあります。	年2回（6月20日および12月20日）の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。	

※購入・換金のお申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用等（みずほ証券でお申込みの場合）

お客様が直接的に負担する費用

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入時手数料	購入金額に応じて、購入申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口=1円）に以下の手数料率を乗じて得た額とします。 1億円未満… 3.30%（税抜3.0%） 1億円以上3億円未満… 1.65%（税抜1.5%） 3億円以上… 0.55%（税抜0.5%）
スイッチング手数料	ありません。 ※スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率1.232%（税抜1.12%） の率を乗じて得た額とします。信託報酬は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。なお、「キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド／キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド（米ドル売り円買い）」は毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了時に、「キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年2回決算（分配重視）／キャピタル・インカム・ビルダー・ファンド年2回決算（分配重視／米ドル売り円買い）」は毎計算期末または信託終了のときに当ファンドから支払われ、その支払先への配分等は下記のとおりです。 ＜運用管理費用（信託報酬）の配分＞ <table><tr><td>委託会社：年率0.55%（税抜）</td><td>販売会社：年率0.55%（税抜）</td><td>受託会社：年率0.02%（税抜）</td></tr></table> なお、投資対象とするファンドの信託報酬率が年率0.007%程度かかるため、実質的に負担する信託報酬率は 年率1.239%程度（税込） です。			委託会社：年率0.55%（税抜）	販売会社：年率0.55%（税抜）	受託会社：年率0.02%（税抜）
委託会社：年率0.55%（税抜）	販売会社：年率0.55%（税抜）	受託会社：年率0.02%（税抜）				
その他の費用・手数料	法定開示にかかる費用（監査費用、法定書類の作成および印刷費用等）は年率0.05%以内（税込）、資産管理費用、資金の借入に伴う借入金の利息および有価証券の借入に伴う品借料、受託会社による資金の立替に伴う利息、有価証券等の売買委託手数料等のほか、投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用（ファンド運用会社が、契約先との適正な価格設定により、当該ファンドから適切な費用の支払いを受けます。）が信託財産より支払われます。これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、その全てについては事前に料率、上限額を表示することができません。					

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ ファンドの関係法人

委託会社：キャピタル・インターナショナル株式会社（ファンドの運用の指図等を行ないます。）

■ 照会先 ■



電話番号 **03-6366-1300**
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)



ホームページ
capitalgroup.co.jp

公式X

@CapitalGroupJP

受託会社：みずほ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行ないます。）

販売会社：みずほ証券株式会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行ないます。）

【投資信託のお申込みに関する留意点】 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【当資料に関する留意点】 当資料は、キャピタル・インターナショナル株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると判断したデータ等により作成していますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。また、端数処理の関係上、合計の数値と一致しない場合や合計が100%とならない場合があります。当資料に記載されたデータ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の運用成果等を保証または示唆するものではありません。当資料の内容は作成日時点のものであり、今後変更されることがあります。